

## KPI・補足指標の追加・見直しについて

# KPI・補足指標の追加・見直しについて（概要）

○「新たな国土強靱化基本計画に基づく国土強靱化施策の推進及び実施中期計画の策定に向けた国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方について（令和6年1月23日国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議決定）」を踏まえ、KPIの見直しや補足指標の追加を実施。

## ■「長期目標」／「中期の重点目標」に係る指標の補足

○災害外力の見直し・新たな点検等による要対策箇所（母数）の見直し

<追加・見直しの例>

※目標値等は精査中であり今後変更となることもある

▼ 初期値 ▼：現況値 ▼：5か年対策期間の目標値 ▼：将来目標値

施策名	指標名	データ	備考
【国交・農水】 流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸） ※旧【国交】流域治水対策（河川）	【国交】 1級河川における戦後最大洪水等 に対応した河川の整備率	▼ 65%(R1) ▼ 73%(R7) ▼ 100%(R27) ▲ 70%(R5)	既存
	【国交】 気候変動を踏まえた洪水に対応し た河川の整備率（国管理河川）	▼ 100%(R70頃) ▲ 50%(R5)	追加 ※ 気候変動の影響を加味
	【国交】 2級河川における近年災害の洪水 等に対応した河川の整備率	▼ 62%(R1) ▼ 71%(R7) ▼ 100%(R27) ▲ 65%(R5)	既存
	【国交】 気候変動を踏まえた洪水に対応し た河川の整備率（都道府県管理河 川）	▼ 100%(R60頃)	追加 ※ 気候変動の影響を加味
【国交】 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	【国交】 緊急輸送道路の法面・盛土にお ける対策必要箇所の整備率	▼ 55%(R1) ▼ 73%(R7) ▼ 100%(R36) 69%(R5)▲	既存
		▼ 100%(R39頃) ▲ 67%(R5)	見直し ※ 能登半島地震を踏まえた盛 土点検の結果を反映
【国交】 道路施設の老朽化対策	【国交】 防災上重要な道路における舗装の 修繕措置率	▼ 0%(R1) ▼ 88%(R5) ▼ 100%(R7)	既存
		▼ 100%(R58) ▲ 0%(R5)	見直し ※ 定期点検の結果を反映 (5か年対象は完了見込み)
【経産】 災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや 自家発電設備の設置等の推進	【経産】 燃料タンク等を整備した避難所等 の社会的重要インフラの数	▼ 7%(H25) ▼ 70%(R5) ▼ 100%(R7)	既存
		▼ 100%(R12)	見直し ※ 病院・社会福祉施設等の社 会的重要インフラを追加

# KPI・補足指標の追加・見直しについて（概要）

<追加・見直しの例>

※目標値等は精査中であり今後変更となることがある

▼：初期値 ▼：現況値 ▼：5か年対策期間の目標値 ▼：将来目標値

施策名	指標名	データ	備考
【国交】上下水道施設の耐災害性強化	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52%(R1)▼ 64%(R7) 100%(R22) ▲ 57%(R4)	既存
	【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38%(R1)▼ 54%(R7) 100%(R22) ▲ 47%(R4)	既存
	【国交】下水道の急所施設（下水道管路）の耐震化率	72%(R5) 100%(R25)	追加 (緊急点検結果を反映)
	【国交】下水道の急所施設（下水処理場）の耐震化率	48%(R5) 100%(R32)	追加 (緊急点検結果を反映)
	【国交】下水道の急所施設（ポンプ場）の耐震化率	46%(R5) 100%(R25)	追加 (緊急点検結果を反映)
	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40%(H30)▼ 42%(R4) 60%(R10) ▲ 54%(R7)	既存
	【国交】浄水場の耐震化率	31%(H30)▼ 41%(R7)▲ 43%(R4)	既存
	【国交】配水場の耐震化率	57%(H30)▼ 70%(R7) 64%(R4)	既存
	【国交】水道の急所施設（導水管・送水管）の耐震適合率	43%(R5) 100%(R31)	追加 (緊急点検結果を反映)
	【国交】水道の急所施設（取水施設）の耐震化率	46%(R5) 100%(R23)	追加 (緊急点検結果を反映)
	【国交】水道の急所施設（浄水施設）の耐震化率	43%(R5) 100%(R17)	追加 (緊急点検結果を反映)
	【国交】水道の急所施設（配水池）の耐震化率	67%(R5) 100%(R18)	追加 (緊急点検結果を反映)
	【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進	【経産】工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	46%(R2)▼ 60%(R7) 100%(R24) ▲ 50%(R5)
【経産】工業用水道の取水施設の耐震化適合率		42%(R5)▼ 100%(R37)	追加 (激化する災害に伴う甚大な被害への影響を加味)
【経産】工業用水道の浄水施設の耐震化適合率		42%(R5)▼ 100%(R37)	追加 (激化する災害に伴う甚大な被害への影響を加味)
【経産】工業用水道の配水池の耐震化適合率		39%(R5)▼ 100%(R37)	追加 (激化する災害に伴う甚大な被害への影響を加味)

# KPI・補足指標の追加・見直しについて（概要）

## ■ 「長期目標」／「中期の重点目標」に係る指標の補足

### ○ 優先順位の明確化、次ステージへの移行

<追加・見直しの例>

※目標値等は精査中であり今後変更となることがある

▼ 初期値 ▼ : 現況値 ▼ : 5か年対策期間の目標値 ▼ : 将来目標値

施策名	指標名	データ	備考
【国交】 グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進	【国交】 全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	▼ 10%(R2)      ▼ 50%(R5)      ▼ 100%(R8) ▲ 90%(R7)	既存 (対策完了)
	【国交】 浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの取組み実施率	▼ 100%(R22) ▲ 11%(R4)	追加 ※ モデル事業から本格展開
【経産】 送電網の整備・強化対策	【経産】 日本における1需要家あたりの年間停電時間	データ制約等によりグラフ化していない	既存
	【経産】 マスタープランに基づく、送電網の整備率	▼ 0%(R6)      ▼ 100%(R14) ※工事は全て着工済	追加 ※ 整備段階に移行
【環境】 災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備・コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	【環境】 災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数の割合（令和7年度目標1,000箇所に対する割合）	▼ 0%(H30)      ▼ 82%(R5)      ▼ 100%(R7)	既存
	【環境】 災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の避難施設等への導入進捗率	▼ 100%(R17) ▲ 27%(R5)	見直し ※ 緊急に必要な施設を追加
【厚労】 医療用コンテナ活用の検討	【厚労】 国立病院機構DMAT事務局における医療コンテナの導入	▼ 0%(R4)      ▼ 100%(R5) ▲ 100%(R5)	既存
	【厚労】 都道府県庁または医療機関において1基以上の医療コンテナ（可動性のあるもの）を保有する都道府県の割合	▼ 100%(R12) ▲ 64%(R6)	追加 ※ 全都道府県へ本格展開
【厚労】 災害拠点病院等の自家発電設備の強化等	【厚労】 災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備を設置した割合	88%(H30)▼      ▼ 100%(R3) ▲ 100%(R5)	既存 (完了)
	【厚労】 全国の災害拠点病院等（災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センター）における非常用自家発電設備設置率	▼ 100%(R14) ▲ 41%(R4)	追加 ※ 災害拠点病院等156施設の対策完了に伴い、全国へ拡大

# KPI・補足指標の追加・見直しについて（概要）

## ■ 関連指標の統廃合

<追加・見直しの例>

※目標値等は精査中であり今後変更となることがある

▼ 初期値 ▼ : 現況値 ▼ : 5か年対策期間の目標値 ▼ : 将来目標値

施策名	指標名	データ	備考
【文科】 学校施設の避難所等としての役割を果たすための防災機能強化（私立学校） ※旧【文科】私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む） ※旧【文科】私立専修学校施設の耐震化等	【文科】 私立学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策完了率	▼ 39.4%(R5) 100%(R22)	追加 ※ 施設単位の統合指標化
	【文科】 私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）	39%(R2)▼ 100%(R10) 40%(R4)▲ 85%(R7)▲	既存
	【文科】 私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	44%(R2)▼ 80%(R7)▼ 100%(R10) 43%(R4)▲	既存
	【文科】 私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）	19%(R2)▼ 80%(R7)▼ 100%(R10) 20%(R4)▲	既存
	【文科】 専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率	19%(R2)▼ 80%(R7)▼ 100%(R10) 20%(R4)▲	既存
	【文科】 災害時に避難所等となる私立学校における防災機能強化のうち、バリアフリー化の整備率	▼ 37%(R5) 100%(R22)	追加 ※ 施設単位の統合指標化
	【文科】 私立の高校等の学校施設のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合	62.5%(H30)▼ 100%(R10) 66.2%(R4)▲ 90%(R7)▲	既存
	【文科】 私立の高校等の学校施設のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合	61.2%(H30)▼ 100%(R10) 64.8%(R4)▲ 90%(R7)▲	既存
	【文科】 避難所として指定される専修学校における各種防災機能（備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路）を有する学校の割合	86%(R2)▼ 100%(R7) 92%(R4)▲	既存

# KPI・補足指標の追加・見直しについて（概要）

## ■長期にわたる事業の進捗状況（着手・完了等）の見える化

<追加・見直しの例>

※目標値等は精査中であり今後変更となる可能性がある

▼ 初期値 ▼ : 現況値 ▼ : 5か年対策期間の目標値 ▼ : 将来目標値

施策名	指標名	データ	備考
【国交】 道路ネットワークの機能強化対策	【国交】 高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率	▼ 13%(R1) ▼ 47%(R7) ▼ 100% 33%(R5)▲	既存
	【国交】 高規格道路（有料）の4車線化整備が見込まれる区間の整備完了率	▼ 100%(-) ▲ 0%(R5)	追加 ※ 完了段階を指標化
【国交】 電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	【国交】 電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	▼ 38%(R1) ▼ 52%(R7) ▼ 100%(R41) 45%(R5)▲	既存
	【国交】 電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化済み率（第1次緊急輸送道路）	▼ 100%(-) ▼ 54%(R5)	追加 ※ 完了段階を指標化
【農水】 森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための造林等による多様で健全な森林の整備等	【農水】 土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率（着手率）	▼ 65%(R2) ▼ 80%(R7) ▼ 100%(R18) ▲ 75%(R5)	既存
	【農水】 土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の完了率（P）	▼ 100%(R27) ▲ 60%(R5)	追加 ※ 完了段階を指標化
	【農水】 防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化着手	▼ 50%(R2) ▼ 70%(R7) ▼ 100%(R18) ▲ 62%(R4)	既存
	【農水】 防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化完了率（P）	▼ 100%(R27) ▲ 55%(R4)	追加 ※ 完了段階を指標化
【国交】 災害に強い市街地形成に関する対策	【国交】 面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	▼ 0%(R2) ▼ 20%(R5) ▼ 70%(R7) ▼ 100%(R9)	既存
	【国交】 災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域のうち、対策が概成した割合	▼ 100%(R27) ▲ 2.7%(R5)	追加 ※ 概成段階を指標化
【文科】 国指定等文化財（建造物）の耐震対策	【文科】 不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	▼ 5%(R2) ▼ 41%(R5) ▼ 100%(R12)	既存
	【文科】 不特定の者が立ち入る重要文化財に係る耐震対策の完了率	▼ 100%(R32) ▼ 51%(R6)	追加 ※ 完了段階を指標化

# KPI・補足指標の追加・見直しについて（概要）

## ■災害経験等を踏まえた新規施策に係る指標の追加

<追加・見直しの例>

※目標値等は精査中であり今後変更となることがある

▼ 初期値 ▼ : 現況値 ▼ : 5か年対策期間の目標値 ▼ : 将来目標値

施策名	指標名	データ	備考
【国交】 道路の雪寒対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	【国交】 雪寒指定道路のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒事業対策必要箇所の整備率	▼ 100%(R30) ▲ 0%(R5)	追加
【内閣府】 防災ボランティアの連携促進推進	【内閣府】 都道府県域における災害中間支援組織の設置実績（※目標：47都道府県に対する割合として表示）	▼ 45%(R5) ▼ 100%(R11)	追加
【内閣府】 プッシュ型支援における内閣府備蓄物資の分散備蓄整備	【内閣府】 分散備蓄の備蓄拠点（全国8か所）の整備進捗率	▼ 0%(R6) ▼ 100%(R7)	追加
【内閣府】 キッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度の整備	【内閣府】 登録された車両等の支援範囲に含まれる都道府県の割合	▼ 0%(R6) ▼ 100%(R9)	追加
【内閣府】 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）	【内閣府】 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）に採択された都道府県の割合	▼ 0%(R6) ▼ 100%(R7)	追加

## ■施策連携型指標の設定

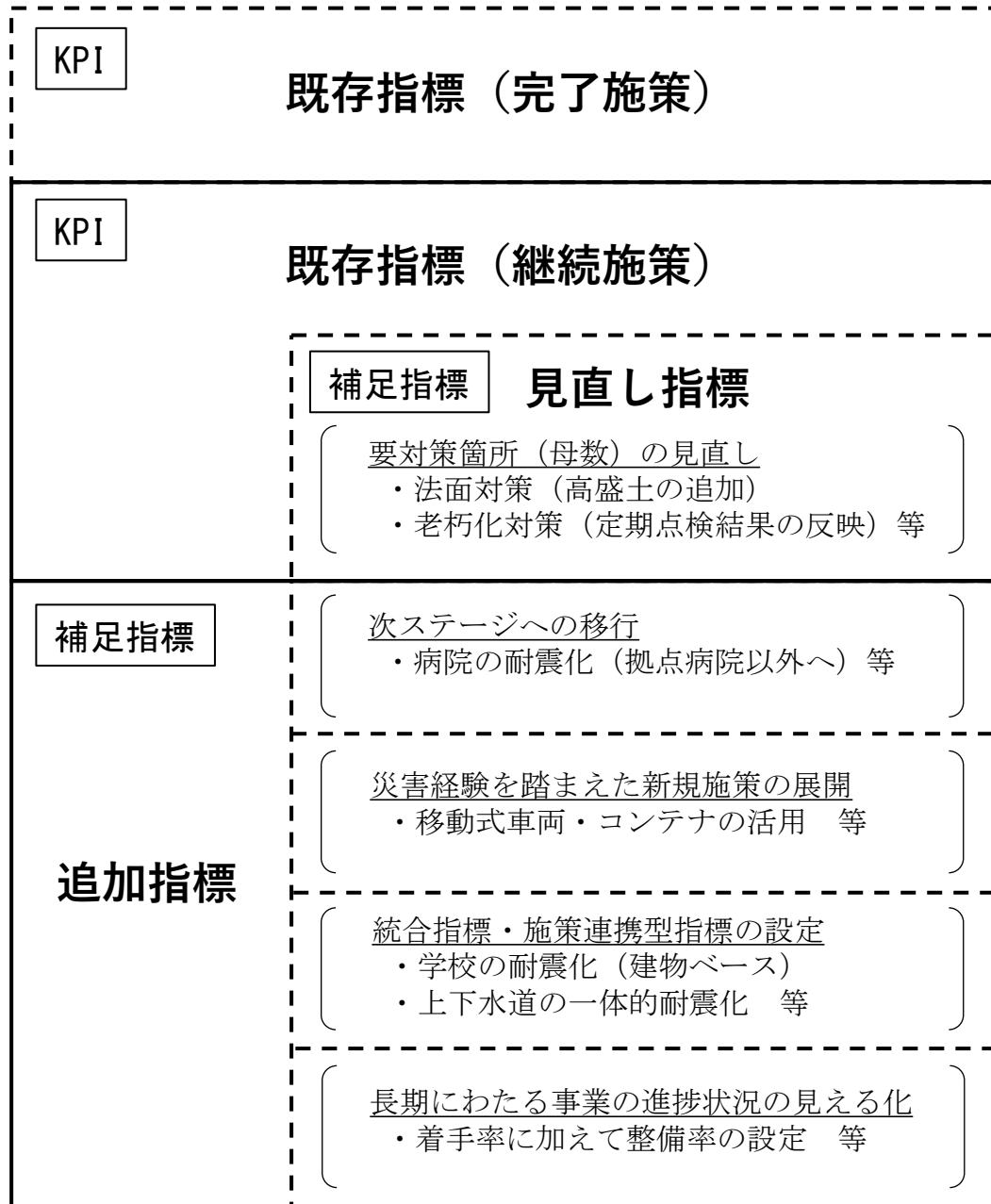
<追加・見直しの例>

※目標値等は精査中であり今後変更となることがある

施策名	指標名	データ	備考
【国交】上下水道施設の耐災害性強化	【国交】 給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	▼ 100%(R36) ▲ 15%(R5)	追加 (統合指標)
	【国交】 重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52%(R1)▼ ▼ 64%(R7) ▼ 100%(R22) ▲ 57%(R4)	既存
	【国交】 上水道の基幹管路の耐震適合率	40%(H30)▼▼ 42%(R4) ▼ 60%(R10) ▲ 54%(R7)	既存

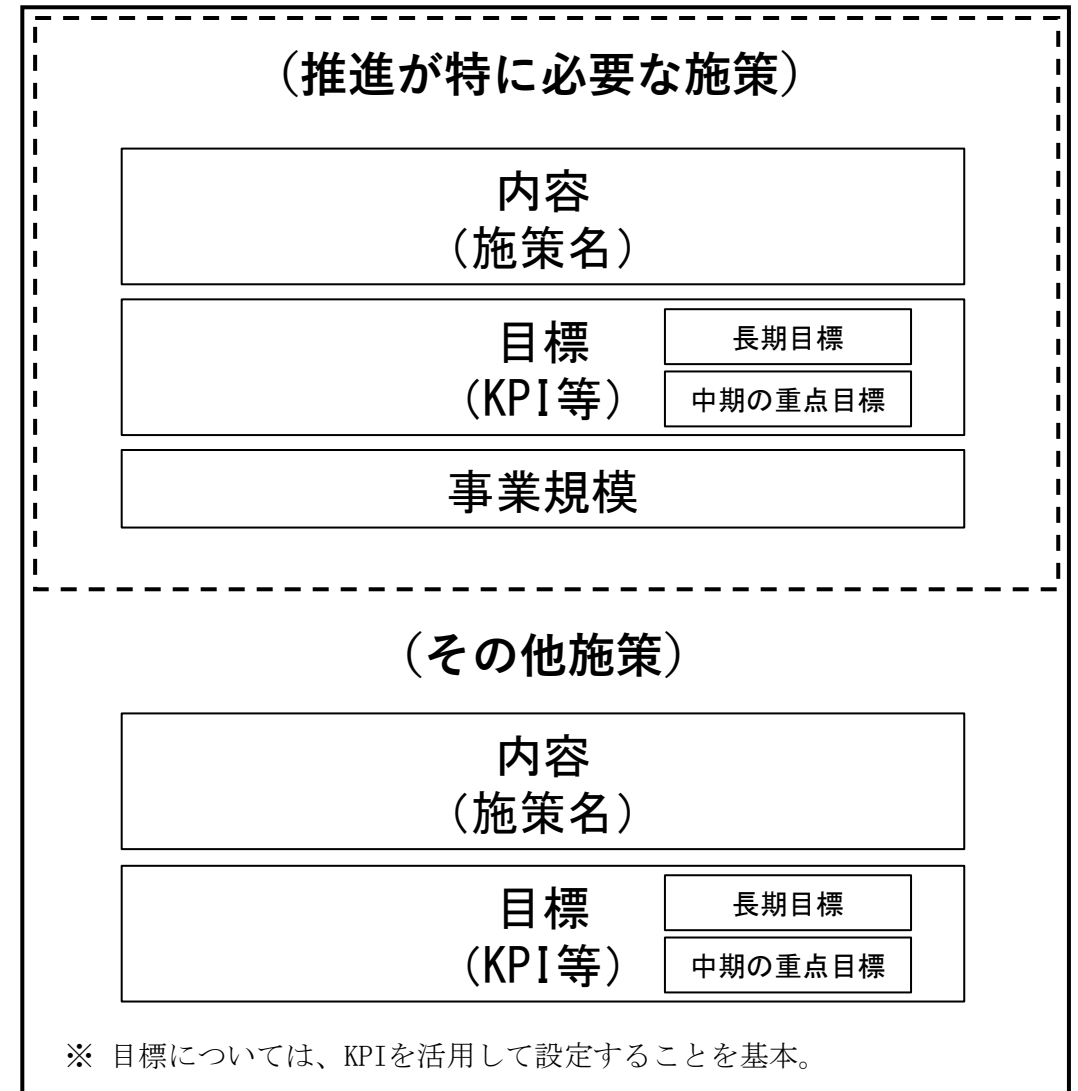
○国土強靱化実施中期計画においては、計画期間内に実施すべき施策の内容及び目標を設定することとされている。この設定にあたっては、国土強靱化施策の評価において検討したKPI・補足指標を活用し、施策の内容及び目標を精査の上、新たなKPIを設定。

## < 国土強靱化施策の評価 >



既存指標（継続）・見直し指標・追加指標を活用し、  
施策の内容及び目標を精査の上、新たなKPIを設定

## < 実施中期計画 >



（国土強靱化実施中期計画）

第十一条の二 政府は、国土強靱化基本計画に基づく施策の実施に関する中期的な計画（以下「国土強靱化実施中期計画」という。）を定めるものとする。

2 国土強靱化実施中期計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 計画期間

二 計画期間内において国土強靱化に関し実施すべき施策の内容及び目標

三 国土強靱化に関し実施すべき施策の進捗状況、財政状況等を踏まえ、前号に掲げる施策のうちその推進が特に必要となる施策の内容及びその事業の規模

四 前三号に掲げるもののほか、国土強靱化実施中期計画の実施に関し必要な事項 3 第十条第三項から第六項までの規定は、国土強靱化実施中期計画について準用する。